

日銀短観（2019年3月調査）*1

● 業況判断（DI）*2

	前回(2018年12月)からの変化	
全産業（9,771社）	12 % p	Δ 4 % p ↓
不動産業（423社）	25 % p	1 % p ↑
大企業	39 % p	4 % p ↑
中堅企業	30 % p	0 % p →
中小企業	16 % p	Δ 1 % p ↓

全産業(全規模)の業況判断は、前回から4%p悪化の12%p。

不動産業(全規模)の業況判断は25%p。また、大企業は4%p改善の39%p、中堅企業は変化なしの30%p、中小企業は1%p悪化の16%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（9,771社）	7 % p	Δ 5 % p ↓
不動産業（423社）	16 % p	Δ 9 % p ↓
大企業	35 % p	Δ 4 % p ↓
中堅企業	21 % p	Δ 9 % p ↓
中小企業	8 % p	Δ 8 % p ↓

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	12	7	6	8	3	-2
良い	20%	20%	23%	15%	14%	16%
[構成比] さほど良くない	72%	67%	60%	78%	75%	66%
悪い	8%	13%	17%	7%	11%	18%
非製造業(DI・%p)	21	18	12	20	12	5
良い	26%	27%	24%	24%	19%	18%
[構成比] さほど良くない	69%	64%	64%	72%	74%	69%
悪い	5%	9%	12%	4%	7%	13%

● 土地投資（2019年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-35.1 % ↓	— %
[2018年度計画]	[5.6 %]	

*1 回答期間は2月25日～3月29日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)